

橘地域認定こども園整備事業
公募型プロポーザル様式集

様式	書類の内容	備考
様式1-1	質問書1	参加申し込み等に関する質問
様式1-2	質問書2	提案書等に関する質問
様式1-3	個別対話申込書	
様式1-4	個別対話書	
様式2	参加表明書	
様式3	構成員一覧表	
様式4-1	設計業務に当たる者の実績	
様式4-2	工事監理業務に当たる者の実績	
様式5-1	統括管理技術者の資格	
様式5-2	施工技術者の資格	
様式5-3	設計技術者の資格及び実績	
様式5-4	工事監理技術者の資格等	
様式6	委任状	
様式7	提案書（表紙）	
様式8-1	提案書（事業遂行能力(実施体制)）	
様式8-2	提案書（地域貢献・社会貢献）	
様式8-3	地域貢献関心表明書	
様式9-1	提案価格書	
様式9-2	提案価格内訳書	
様式10	参加辞退届	
参考書式1	共同事業体協定書	WORD形式で交付
参考書式2	特定建設工事共同企業体協定書	WORD形式で交付

橘地域認定こども園整備事業 提出書類一覧

様式	提出書類名	規格	部数	押印 (※3)	電子 データ	提出 形式	評価項目の 関連書類	
質問	様式1-1	質問書 1	A4縦	1	—	○	Excel	—
	様式1-2	質問書 2	A4縦	1	—	○	Excel	—
	様式1-3	個別対話申込書	A4縦	1	—	○	Excel	—
	様式1-4	個別対話書	A4縦	1	—	○	Excel	—
参加表明 (※1)	様式2	参加表明書	A4縦	1	○	—	—	—
	様式3	構成員一覧表	A4縦	1 (写し10)	—	—	—	
	—	競争入札参加資格認定申請に関する資料の写し (小田原市競争入札の参加資格者名簿に未だ登録されていない場合)	適宜	1 (写し10)	—	—	—	
	—	建築士事務所登録の写し、 建築一式工事の特定建設業の許可証の写し (小田原市競争入札の参加資格者名簿に未だ登録されていない場合)	適宜	1 (写し10)	—	—	—	
	—	納税証明書	適宜	1 (写し10)	—	—	—	
	様式4-1	設計業務に当たる者の実績	A4縦	1 (写し10)	—	—	—	
	様式4-2	工事監理業務に当たる者の実績	A4縦	1 (写し10)	—	—	—	
	様式5-1	統括管理技術者の資格	A4縦	1 (写し10)	—	—	—	
	様式5-2	施工技術者の資格	A4縦	1 (写し10)	—	—	—	
	様式5-3	設計技術者の資格及び実績	A4縦	1 (写し10)	—	—	—	
	様式5-4	工事監理技術者の資格等	A4縦	1 (写し10)	—	—	—	
	様式6	委任状	A4縦	1	○	—	—	
	参考書式 1	共同事業体協定書 (写)	A4縦	11	△	—	—	
	参考書式 2	特定建設工事共同企業体協定書 (写) (建設企業が単体企業の場合は不要)	A4縦	11	△	—	—	
提案 (※1、 2)	様式7	提案書 (表紙)	A4縦	1	○	—	—	—
	様式8-1	提案書 (事業遂行能力(実施体制))	A4縦	15	—	○	PDF	事業遂行能力
	—	企業及び配置技術者の実績等確認書類	適宜	1	—	—	—	
	—	提案書 (事業遂行能力(工程計画))	A3横	15	—	○	PDF	施設計画に 関する事項/ 業務に関する
	—	提案書 (施設計画に関する事項、業務に関する事項)	A3横	15	—	○	PDF	
	—	設計概要	A3横	15	—	○	PDF	施設計画に 関する事項
	—	配置図、平面図 (調理機器含む)、立面図、断面図、仕上表	A3横	15	—	○	PDF	
	—	衛生区分図・調理機器一覧表	A3横	15	—	○	PDF	
	—	パース	A3横	15	—	○	PDF	
	様式8-2	提案書 (地域貢献・社会貢献)	A4縦	15	—	○	PDF	地域貢献・ 社会貢献
	様式8-3	地域貢献関心表明書 (写)	A4縦	15	△	—	—	
	—	社会貢献の実績等確認書類	適宜	1	—	—	—	
	様式9-1	提案価格書	A4縦	1 (写し10)	○	—	—	(価格点)
	様式9-2	提案価格内訳書	A4縦	1 (写し10)	—	○	Excel	
—	提案価格内訳明細書	A4縦	2	—	○	PDF Excel		
辞退	様式10	参加辞退届	A4縦	1	○	—	—	

※1 各書類 (押印を要する書類は押印した本書) を記載順にファイルに綴じたものを原本として1部提出してください。

原本以外は同じ書類ごとにクリップなどでまとめてください。

※2 ファイル綴じた書類は綴り順に通し番号を付してください。

※3 △については、原本に押印が必要です。

※4 会社定款を写しで提出する場合、原本と相違ない旨の記載とともに当該会社の代表者印の押印が必要です。

質問書 1

令和 年 月 日

(あて先) 小田原市長 守屋 輝彦 様

商号又は名称
担当者名
電話番号

件名: 橘地域認定こども園整備事業

質問No.	資料名	頁	該当箇所	質問事項

- ※ 1件につき、1行で記載すること。
- ※ 質問事項は、簡潔に分かりやすく記載すること。
- ※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

質問書 2

令和 年 月 日

(あて先) 小田原市長 守屋 輝彦 様

商号又は名称
担当者名
電話番号

件名: 橘地域認定こども園整備事業

質問No.	資料名	頁	該当箇所	質問事項

- ※ 1件につき、1行で記載すること。
- ※ 質問事項は、簡潔に分かりやすく記載すること。
- ※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(あて先) 小田原市長 守屋 輝彦 様

(提出者)

代表企業 住 所
 商号又は名称
 代表者名

個別対話申込書

「橋地域認定こども園整備事業」に係る公募型プロポーザルにおける個別対話を申し込みます。

出席予定者名簿

番号	氏名 (ふりがな)	所属/役職	担当する業務 (予定)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

※ 参加資格保有者に所属する者で、10名以内とすること。

○ 添付資料

- ・個別対話書 (様式1-4)

個別対話書

提出者	
参加資格保有者	
(ふりがな) 担当者氏名	
所属	
所在地	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	

No.	資料名称	頁	内容

※ 「資料名称」欄には、技術提案書、要求水準書等の資料名称を記載すること。

※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(あて先) 小田原市長 守屋 輝彦 様

(代表者)

住 所
商号又は名称
代表者名

印

(担当者)
氏 名
所属部署
電話番号
E-mail

参加表明書

「橘地域認定こども園整備事業」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。
併せて、プロポーザルに参加する資格を確認されたく、関係書類を添付し申請します。
なお、本書及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

番号 (※1)	役割 (※2)	担当 (※3)	商号又は名称	住 所
1				
2				
3				
4				

※1 通し番号を振ること。様式3「構成員一覧表」と整合を保つこと。

※2 代表企業、構成員の別を記入すること。

※3 建設企業、設計企業及び工事監理企業の別を記入すること。

秘密保持に関する誓約書

橘地域認定こども園整備事業へのプロポーザル参加に当たって、小田原市から提供された資料等により知り得た情報は、当応募者及び提案書の作成に必要となる最小限の協力会社（以下「関係者」という。）において秘密情報として保持するとともに、提案書作成以外の用途には使用しません。

また、プロポーザル参加資格確認後に小田原市から貸与された資料等は、提案書提出時に返却し、知り得た情報が関係者以外に漏洩しないよう厳重に管理するとともに、作成した複製等は速やかに処分することをお約束いたします。

構成員一覧表

1	代表者 (建設企業)	商号又は名称		
		住所		
		代表者名		
		担当者	氏名	
			所属	
			電話番号/FAX	/
E-mail				
2	構成員 (建設企業)	商号又は名称		
		住所		
		代表者名		
		担当者	氏名	
			所属	
			電話番号/FAX	/
E-mail				
3	構成員 (建設企業)	商号又は名称		
		住所		
		代表者名		
		担当者	氏名	
			所属	
			電話番号/FAX	/
E-mail				
4	構成員 (設計企業)	商号又は名称		
		住所		
		代表者名		
		担当者	氏名	
			所属	
			電話番号/FAX	/
E-mail				
5	構成員 (工事監理企業)	商号又は名称		
		住所		
		代表者名		
		担当者	氏名	
			所属	
			電話番号/FAX	/
E-mail				

設計業務に当たる者の実績

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

■実施要領4（3）イ（イ）bに示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
設計業務期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体： m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円

■実施要領4（3）イ（イ）cに示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
設計業務期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体： m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円

■実施要領4（3）イ（イ）dに示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
設計業務期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体： m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円

- ※1 実施要領4（3）イ（イ）に示した設計企業の資格要件における業務実績についてそれぞれ記載すること。
- ※2 本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ※3 実績については、契約書の写し、平面図等の写し、配置予定技術者の従事状況の証明書類を添付すること。
当該業務が、PUBDISに登録されている場合は、記載部分の写し、記載した業務または工事の内容が確認できる平面図等の写しを添付すること。

工事監理業務に当たる者の実績

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

■実施要領4（3）イ（ウ）bに示す実績

工事名										
施設名										
工事場所										
工事監理業務期間	令和	年	月	日	から 令和	年	月	日	まで	
工事期間	令和	年	月	日	から 令和	年	月	日	まで	
延床面積	全体： m²									
構造	造			階数	地上 階 / 地下 階					
施設用途										
発注者										
契約日					契約金額					円

■実施要領4（3）イ（ウ）cに示す実績

工事名										
施設名										
工事場所										
工事監理業務期間	令和	年	月	日	から 令和	年	月	日	まで	
工事期間	令和	年	月	日	から 令和	年	月	日	まで	
延床面積	全体： m²									
構造	造			階数	地上 階 / 地下 階					
施設用途										
発注者										
契約日					契約金額					円

■実施要領4（3）イ（ウ）dに示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事監理業務期間	令和	年	月 日 から 令和
			年 月 日 まで
工事期間	令和	年	月 日 から 令和
			年 月 日 まで
延床面積	全体： m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円

- ※1 実施要領4（3）イ（ウ）に示した工事監理企業の資格要件における業務実績についてそれぞれ記載すること。
- ※2 本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ※3 実績については、契約書の写し、平面図等の写し、配置予定技術者の従事状況の証明書類を添付すること。
当該業務が、PUBDISに登録されている場合は、記載部分の写し、記載した業務または工事の内容が確認できる平面図等の写しを添付すること。

統括管理技術者の資格

技術者氏名	年齢（満 才）		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

- ※1 実施要領 4（3）ウ（ア） に示した配置技術者について記入すること。
※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。

施工技術者の資格

■監理技術者

技術者氏名	年齢（満 才）		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

- ※1 実施要領 4（3）ウ（イ）a に示した配置技術者について記入すること。
 ※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
 ※3 統括管理技術者が監理技術者を兼ねる場合は、技術者氏名欄のみ記載すること。

■現場代理人

技術者氏名	年齢（満 才）		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			

- ※1 実施要領 4（3）ウ（イ）b に示した配置技術者について記入すること。
 ※2 雇用関係を証明できる資料を添付すること。
 ※3 統括管理技術者又は監理技術者が現場代理人を兼ねる場合は、技術者氏名欄のみ記載すること。

■施工主任技術者（建築）

技術者氏名	年齢（満 才）		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

- ※1 実施要領 4（3）ウ（イ）c に示した配置技術者について記入すること。
 ※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。

施工技術者の資格

■主任技術者（電気）

技術者氏名	年齢（満 才）		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

- ※1 実施要領 4（3）ウ（イ）c に示した配置技術者について記入すること。
 ※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。

■主任技術者（機械）

技術者氏名	年齢（満 才）		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号			

- ※1 実施要領 4（3）ウ（イ）c に示した配置技術者について記入すること。
 ※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。

設計技術者の資格及び実績

■設計業務管理技術者

(配置予定者)

技術者氏名	年齢 (満 才)		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号	一級建築士	登録番号:	登録年月日:

(実績)

●実施要領4 (3) ウ (ウ) a (b) に示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
業務従事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体: m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円
役割・立場			

(実績)

●実施要領4 (3) ウ (ウ) a (c) に示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
業務従事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体: m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円
役割・立場			

(実績) ●実施要領4 (3) ウ (ウ) a (d) に示す実績

工事名										
施設名										
工事場所										
工事期間	令和	年	月	日	から	令和	年	月	日	まで
業務従事期間	令和	年	月	日	から	令和	年	月	日	まで
延床面積	全体：						m ²			
構造	造		階数		地上 階 / 地下 階					
施設用途										
発注者										
契約日				契約金額		円				
役割・立場										

- ※1 実施要領 4 (3) ウ (ウ) a に示した配置技術者について記入すること。
- ※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ※3 本調書に記載する物件は、1 契約による実績とする。
- ※4 実績として記載した業務の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

設計技術者の資格及び実績

■ 建築設計主任技術者

(配置予定者)

技術者氏名	年齢 (満 才)		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号	一級建築士	登録番号:	登録年月日:

(実績)

● 実施要領 4 (3) ウ (ウ) b (b) に示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
業務従事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体 : m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円
役割・立場			

(実績)

● 実施要領 4 (3) ウ (ウ) b (c) に示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
業務従事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体 : m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円
役割・立場			

- ※1 実施要領 4 (3) ウ (ウ) b に示した配置技術者について記入すること。
- ※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ※3 本調書に記載する物件は、1 契約による実績とする。
- ※4 実績として記載した業務の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

設計技術者の資格及び実績

■構造設計主任技術者

(配置予定者)

技術者氏名	年齢 (満 才)		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号	構造設計 一級建築士	登録番号:	登録年月日:

(実績)

●実施要領4 (3) ウ (ウ) c (a) に示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
業務従事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体 : m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円
役割・立場			

(実績)

●実施要領4 (3) ウ (ウ) c (b) に示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
業務従事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体 : m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円
役割・立場			

- ※1 実施要領 4(3)ウ(ウ)c に示した配置技術者について記入すること。
- ※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ※3 本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ※4 実績として記載した業務の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

設計技術者の資格及び実績

■電気設備設計主任技術者

(配置予定者)

技術者氏名	年齢 (満 才)		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			

(実績)

工事名			
施設名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
業務従事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体： m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円
役割・立場			

- ※1 実施要領 4 (3) ウ (ウ) d に示した配置技術者について記入すること。
- ※2 雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ※3 本調書に記載する物件は、1 契約による実績とする。
- ※4 実績として記載した業務の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

設計技術者の資格及び実績

■機械設備設計主任技術者

(配置予定者)

技術者氏名	年齢 (満 才)		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			

(実績)

工事名			
施設名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
業務従事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体： m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円
役割・立場			

- ※1 実施要領 4 (3) ウ (ウ) e に示した配置技術者について記入すること。
- ※2 雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ※3 本調書に記載する物件は、1 契約による実績とする。
- ※4 実績として記載した業務の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

工事監理技術者の資格等

■工事監理業務管理技術者

(配置技術者)

技術者氏名	年齢 (満 才)		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号	一級建築士	登録番号:	登録年月日:

(実績) ●実施要領4 (3) ウ (エ) a (b) に示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
業務従事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体: m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円
役割・立場			

(実績) ●実施要領4 (3) ウ (エ) a (c) に示す実績

工事名			
施設名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
業務従事期間	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日	まで
延床面積	全体: m ²		
構造	造	階数	地上 階 / 地下 階
施設用途			
発注者			
契約日		契約金額	円
役割・立場			

- ※1 実施要領 4(3)ウ(エ) a に示した配置技術者について記入すること。
- ※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。
- ※3 本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。
- ※4 実績として記載した業務の内容が、当該要件を満たすことを確認できる資料を添付すること。

■ 建築工事監理主任技術者

技術者氏名	年齢 (満 才)		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号	一級建築士	登録番号:	登録年月日:

- ※1 実施要領 4(3)ウ(エ) b に示した配置技術者について記入すること。
- ※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。

工事監理技術者の資格等

■構造工事監理主任技術者

技術者氏名	年齢（満 才）		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			
資格及び登録番号	一級建築士	登録番号:	登録年月日:
	構造設計 一級建築士	登録番号:	登録年月日:

- ※1 実施要領 4（3）ウ（エ）c に示した配置技術者について記入すること。
 ※2 資格証等の写し及び雇用関係を証明できる資料を添付すること。

■電気設備工事監理主任技術者

技術者氏名	年齢（満 才）		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			

- ※1 実施要領 4（3）ウ（エ）d に示した配置技術者について記入すること。
 ※2 雇用関係を証明できる資料を添付すること。

■機械設備工事監理主任技術者

技術者氏名	年齢（満 才）		
所属企業名			
入社年月日		実務経験年数	年
経歴			

- ※1 実施要領 4（3）ウ（エ）e に示した配置技術者について記入すること。
 ※2 雇用関係を証明できる資料を添付すること。

委任状

(あて先) 小田原市長 守屋 輝彦 様

建設企業

住 所
商号又は名称
代表者名

印

住 所
商号又は名称
代表者名

印

設計企業

住 所
商号又は名称
代表者名

印

工事監理企業

住 所
商号又は名称
代表者名

印

※ 共同事業体に係る全ての構成員を記載し、構成員数に応じてこの様式に準じ作成すること。

私達は、下記の者を代理人（代表者を代理人とする）と定め、橘地域認定こども園整備事業のプロポーザルに関し、次の権限を委任します。

受任者

住 所
商号又は名称
代 表 者 名



委任事項

- 1 参加資格に関する提出書類について
- 2 提案及び提案価格について
- 3 契約締結について
- 4 保証金の納付及び領収について
- 5 支払金の請求及び領収について
- 6 辞退について

(あて先) 小田原市長 守屋 輝彦 様

(代表者)

住 所
 商号又は名称
 代 表 者 名
 電 話 番 号



提 案 書

令和●年●月●日付けで手続き開始の公告があった、橘地域認定こども園整備事業公募型プロポーザルについて、別添提案書類を提出します。
 なお、書類の記載内容及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

記

提出書類	様式	部数
提案書 (事業遂行能力(実施体制))	様式8-1	15部
企業及び配置技術者の実績等確認書類	—	2部
提案書 (事業遂行能力(工程計画))	—	15部
提案書 (施設計画に関する事項、業務に関する事項)	—	
設計概要	—	
配置図、平面図、立面図、断面図、仕上表	—	
パース	—	
提案書 (地域貢献・社会貢献)	様式8-2	2部
地域貢献関心表明書 (写)	様式8-3	
社会貢献の実績等確認書類	—	2部
提案価格書	様式9-1	1部(写し10部)
提案価格内訳書	様式9-2	
提案価格内訳明細書	—	2部

評価項目：事業遂行能力（実施体制）

1 内容

評価項目「事業遂行能力」の実施体制のうち、企業実績及び配置技術者実績を記載すること。

(1) 企業実績

各項目に該当する実績数を記入すること。

項目	内容	実績数
設計企業	平成25年4月以降に延べ床面積が600㎡以上の就学前教育・保育施設（幼稚園・保育園・認定こども園等、以下同じ）の新築工事において、建築分野の設計を元請けとして受注した実績があること。	件
	平成25年4月以降に延べ床面積が600㎡以上の主要構造部を木造とした耐火建築物の新築工事において、建築分野の設計を元請けとして受注した実績があること。	件
	平成25年4月以降に延べ床面積が600㎡以上の新築工事において、ZEB認証を取得した実績があること。	件

※企業実績については、該当する業務又は工事が確認できる契約書（写）及び施設概要が確認できる資料を添付すること。

(2) 配置技術者実績

各項目に該当する実績の有無または実績数を記入すること。

項目	内容	実績
統括管理技術者	平成25年4月以降に国又は地方公共団体が発注した公共工事において主任技術者又は監理技術者として3件以上従事した実績（前職での経歴を含む）。	有・無
監理技術者		有・無
現場代理人	平成25年4月以降に国又は地方公共団体が発注した公共工事において現場代理人として3件以上従事した実績（前職での経歴を含む）。	有・無
設計業務管理技術者	平成25年4月以降に延べ床面積が600㎡以上の就学前教育・保育施設の新築工事に係る設計について主任技術者として従事した実績があること。	件
	平成25年4月以降に延べ床面積が600㎡以上の主要構造部を木造とした耐火建築物の新築工事に係る設計について主任技術者として従事した実績があること。	件
建築設計主任技術者	平成25年4月以降に延べ床面積が600㎡以上の就学前教育・保育施設の新築工事に係る設計について主任技術者として従事した実績があること。	件
	平成25年4月以降に延べ床面積が600㎡以上の主要構造部を木造とした耐火建築物の新築工事に係る設計について主任技術者として従事した実績があること。	件

※配置技術者実績については、該当する業務又は工事が確認できる契約書（写）、施設概要が確認できる資料及び従事状況の証明書類を添付すること。

(様式8-2) 提案書

評価項目：地域貢献、社会貢献

1 内容

評価項目「地域貢献、社会貢献」について記載すること。

(1) 地域貢献

本事業に当たる者の協力企業のうち、市内企業の数 _____ 社
(うち小田原市内の組合等の数 _____ 社)

※市内企業から受領する地域貢献関心表明書（様式8-3）の写しを添付すること。

(2) 社会貢献

構成員のうち、下記の各項目に該当する市内企業の数それぞれ記入すること。

なお、該当する市内企業について実績等を確認できる書類（様式任意）を添付すること。

項目	該当企業数
持続可能な社会への貢献、女性活躍推進に関して、小田原市の制度の登録又は認定を受けている。	社
障がい者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者については、法定雇用率（2.3%）が達成されているか。または、障がい者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者（従業員43.5人未満）については、障がい者を雇用している。	社
小田原市と防災協定を締結している。 (所属する組合等が当該協定を締結している場合も含む)	社
小田原市において、地域の祭事、清掃活動、ボランティア活動等を行っている。	社
ISO14001（公的認証）の取得がある、又は省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル率拡大等の環境保全活動を行っている。	社

地域貢献関心表明書

様

(提出者)

住 所

商号又は名称

氏 名

印

貴社が「橘地域認定こども園整備事業」の受注者となった際には、本事業に参画することに対して関心を表明します。

業務内容：

(あて先) 小田原市長 守屋 輝彦 様

(代表者)

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

電 話 番 号

印

橘地域認定こども園整備事業 提案価格書

橘地域認定こども園整備事業に係る提案価格について、下記のとおり提出します。

記

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(但し、消費税及び地方消費税を含まない。)

(注 意 事 項)

- 1 金額は算用数字で記入し、頭部に¥を付記してください。
- 2 提案価格書には提案価格内訳書(様式9-2)を添付してください。

提案価格内訳書

(単位：円)

項目	金額
第Ⅰ期事業に係る費用	
基本設計費	
計	0
第Ⅱ期事業に係る費用	
実施設計・工事監理費	0
実施設計費	
工事監理費	
建設工事費	0
解体工事	0
直接工事	既存建物解体工事
共通費	共通仮設費
	現場管理費
	一般管理費等
新築工事	0
直接工事	建築工事
	電気設備工事
	衛生設備工事
	空調設備工事
	昇降機設備工事
	調理機器設置工事
	外構工事
共通費	共通仮設費
	現場管理費
	一般管理費等
計	0
合計	0

- ※ 項目は必要に応じて追加、削除すること。
- ※ 消費税及び地方消費税を含めないこと。
- ※ 合計額は様式9-1と同じ金額となること。

(あて先) 小田原市長 守屋 輝彦 様

(提出者)

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

電 話 番 号

(担当者)

氏 名

所 属 部 署

電 話 番 号

E - m a i l

参 加 辞 退 届

令和●年●月●日付けで手続きの開始の公告のあった、橘地域認定こども園整備事業公募型プロポーザルについて、「参加表明書」を提出しましたが、都合により提案書が特定される手続きへの参加を辞退します。

(参考書式1)

橘地域認定こども園整備事業共同事業体協定書

(目的)

第1条 本共同事業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

(1) 橘地域認定こども園整備事業（当該事業内容の変更に伴う事業を含む。以下「本事業」という。）

(2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 本共同事業体は、〇〇共同事業体（以下「共同体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 共同体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 共同体は、令和 年 月 日に成立し、本事業の事業契約の履行後6か月を経過するまでの間は解散することができない。

2 本事業を受託することができなかつたときは、共同体は、前項の規定にかかわらず、本事業に係る事業契約が締結された日に解散するものとする。

3 優先交渉権者として選定されなかつたときは、共同体は、第1項の規定にかかわらず、本事業の優先交渉権者として選定しなかつた旨の通知があつた日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 共同体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

(代表者の名称)

第6条 共同体は、〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 共同体の代表者は、本事業の遂行に関し、共同体を代表して、その権限を行うことを明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに契約代金額（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担業務)

第8条 各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があつたときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

2 前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第9条 共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の設計・施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の共同体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本事業の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、本事業に係る各業務の委託契約及び工事の請負契約の履行並びに下請契約その他の事業の実施に伴い当共同体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当共同体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条 構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条 本事業を行うにつき発注した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(事業途中における構成員の脱退)

第 16 条 構成員は、共同体が本事業の事業契約の履行後 6 か月を経過する日までは脱退することはできない。

(事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが本事業の実施途中において破産又は解散した場合には、速やかに発注者にその旨を伝え、本事業の実施について協議するものとする。

2 前項の場合においては、第 14 条第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当共同体が解散した後においても、当該設計又は当該工事が契約の内容に適合しないものであったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(知的財産権)

第 19 条 構成員は、構成員間において知的財産権について定めが必要な場合は、協議の上、別途、定めるものとする。

(協定書に定めない事項)

第 20 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社ほか〇社は、上記のとおり〇〇共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

〇〇〇〇〇共同事業体

代表者

所在地

〇〇株式会社

代表取締役社長 〇 〇 〇 〇 印

構成員

所在地

〇〇株式会社

代表取締役社長 〇 〇 〇 〇 印

所在地

〇〇株式会社

代表取締役社長 〇 〇 〇 〇 印

(参考書式2)

橘地域認定こども園整備事業特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 本共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 橘地域認定こども園整備事業（当該事業内容の変更に伴うものを含む。以下「本事業」という。）の施工
- (2) 前号に附帯する業務

(名称)

第2条 本共同企業体は、〇〇〇〇特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 企業体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 企業体は、令和 年 月 日に成立し、本事業の事業契約の履行後の6か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 本事業を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、本事業に係る事業契約が締結された日に解散するものとする。

3 優先交渉権者として選定されなかつたときは、当企業体は、第1項の規定にかかわらず、本事業の優先交渉権者として選定しなかつた旨の通知があつた日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

(代表者の名称)

第6条 企業体は、〇〇株式会社を代表者（代表構成員）とする。

(代表者の権限)

第7条 企業体の代表者は、本事業の遂行に関し、企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設事業について発注者と契約内容の変更増減があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇株式会社 〇〇%

〇〇株式会社 〇〇%

2 前項の出資には金銭以外のもの（機械器具、労働力、その他金銭に換算し得るもの）を含むものとし、当該出資は時価を参しゃくのうえ構成員が協議して定める額とする。

（運営委員会）

第9条 企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の設計・施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本事業の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、本事業の工事請負契約の履行及び下請契約その他の本事業の実施に伴い当該企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条 企業体は、工事竣工のつど当該工事について合同計算により決算するものとする。

（利益金の配当）

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担）

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ企業体が本事業の事業契約の履行後6か月を経過する日までは脱退することができない。

2 工事途中において構成員のうち前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担す

べき金額を控除して金額を返還するものとする。

- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。
(構成員の除名)

第 17 条 企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

- 3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 18 条 構成員のうち、いずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうち施工能力が大きい者を代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 20 条 企業体が解散した後においても、当該工事が契約の内容に適合しないものであったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 21 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社ほか〇社は上記のとおり〇〇特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

所在地

〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印